

在宅勤務が浸透する中で、効率的なコラボレーションを実現する

寄稿者

Claire Yi

アナリスト

戦略指数部門

claire.yi@spglobal.com

Jason Ye

CFA協会認定証券アナリスト

ディレクター

戦略指数部門

jason.ye@spglobal.com

はじめに

コロナ禍が始まって以降、経済・社会情勢は大きく変化しており、職場におけるコミュニケーションのあり方や共同作業の進め方なども大きく変化しています。人々がコロナ禍後の世界について考え始める中で、各国の企業は働き方改革に取り組んでいます。経済活動の再開が進んでおり、今後はより柔軟な勤務形態が一般的になると考えられます。したがって、従業員が効率的に共同作業を進められるよう、企業は支援体制を整える必要があります。

エンタープライズ・コラボレーションがその答えとなる可能性があります。エンタープライズ・コラボレーションとは、社内におけるコミュニケーションや業務の遂行を支援するように設計された一連のソリューションです。このソリューションを導入することで、従業員は様々なツール、プラットフォーム、グループウェア、及びネットワークなどを活用し、社内全体で連携を強化することが可能となります。エンタープライズ・コラボレーションの市場規模は2021年時点で472億ドルでしたが、2026年には858億ドルに拡大すると予想されています¹。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、エンタープライズ・コラボレーション市場に関わる企業のパフォーマンスに連動する [S&P Kensho エンタープライズ・コラボレーション指数](#) の算出を開始しました。

2020年から2022年にかけて、世界の企業の55%が在宅勤務制度を導入しました²。エンタープライズ・コラボレーションにより、個人やチームがインターネットを通じて協力して働くことが可能となり、これによってリモートワークのスタイルが定着しました。新型コロナウイルスが発生して

¹ マーケッツアンドマーケットツ、「[Enterprise Collaboration Market](#)」、2021年7月。

² レビュー42、「<https://review42.com/resources/remote-work-statistics/>」、2022年1月17日。

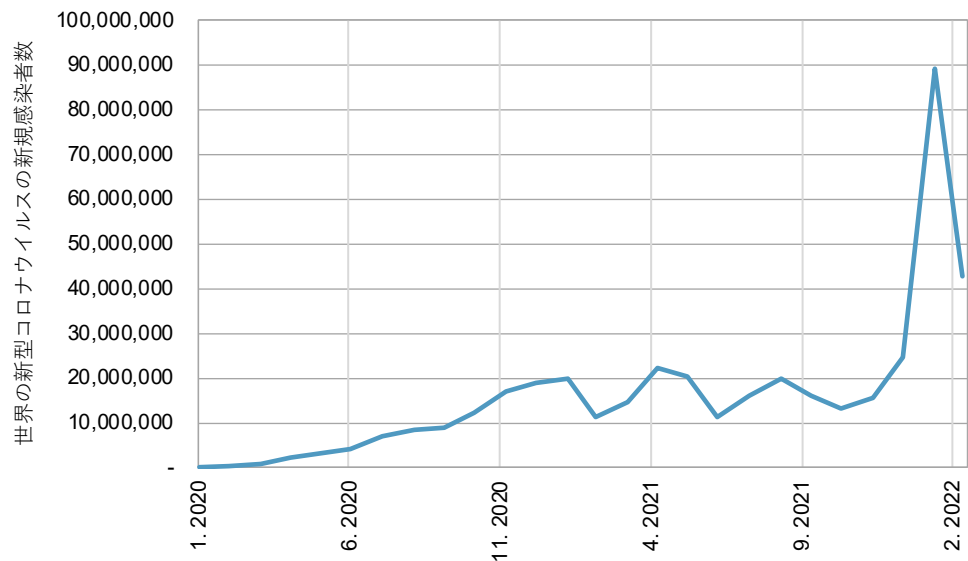
以降、より効率的なエンタープライズ・コレボレーション・ソリューションに対する需要が増加しており、今後もこうした傾向が長く続く可能性があります。

コロナ禍の収束時期は未だ不透明

コロナ禍が始まって以降、経済・社会情勢は大きく変化しており、職場におけるコミュニケーションのあり方や共同作業の進め方なども大きく変化している

コロナ禍が長期化する中で、人々の働き方が大きく変化しており、経済活動の再開が進む中でも、多くの人々が職場復帰に慎重な姿勢を示しています。各国政府は感染拡大防止策を積極的に講じていますが、変異株の出現や再感染の増加などにより、新規感染者数が高止まりしています。世界保健機関（WHO）の発表によると、2022年1月の1ヵ月間の新規感染者数は8,900万人に上り、過去最高を更新しました³。先進諸国ではワクチン接種が広く行き渡っていますが、コロナ禍の収束時期は未だ不透明です。

図表1：世界の新型コロナウイルスの新規感染者数は引き続き増加



人々がコロナ禍後の世界について考え始める中で、各国の企業は働き方改革に取り組んでいる

出所：世界保健機関。2022年2月21日現在のデータ。図表は説明目的のために提示されています。

在宅勤務が浸透し始めてから約2年が経過し、人々がリモートワークのメリットを享受していることが明らかになった

人々は柔軟な勤務形態を望んでいる

企業はこれまで、従業員がオフィスに出勤しないと生産性が低下する恐れがあることを懸念していたため、在宅勤務の導入に消極的でした。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの人々が在宅勤務を経験しました。パンデミックの発生により、企業は柔軟な勤務形態を導入せざるを得ない状況となりました。在宅勤務が浸透し始めてから約2年が経過

³ ジュネーブ：世界保健機関、2020年。オンラインで閲覧可能：<https://covid19.who.int/>（2022年2月21日時点の情報）。

エンタープライズ・コラボレーション・ソリューションでは、複数の人々がリモートで協力して働くことが可能である...

...ビデオ会議、インスタント・メッセージ、文書共有、およびプロジェクト管理プラットフォームなどのツールを有効活用することができる

1986年以降、エンタープライズ・コラボレーションは常に進化し続けており、当初は電子メールのみの使用であったが、音声や映像を通じた効率的なコミュニケーションが可能となった

し、人々がリモートワークのメリットを享受していることが明らかになりました。ハーバード・ビジネス・スクールのオンライン調査によると、従業員の81%は、少なくとも週に数日を在宅勤務とすることを望んでいます⁴。また、シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネスの研究でも、コロナ禍の間にはオフィス勤務より在宅勤務の方が生産性が向上すると回答した人が全体の40%に上った一方で、その反対の回答は15%にとどまりました⁵。

在宅勤務を導入する企業が増える中で、今後はオフィス勤務と在宅勤務を組み合わせたハイブリッド勤務を認める企業が増える可能性があります。ハイブリッド勤務では、柔軟な働き方を望む従業員のニーズに応える一方で、対面コミュニケーションを通じて協力して仕事を進める場を提供することもできます。どのような勤務形態が最も望ましいかは企業によって異なりますが、毎日9時から5時までオフィスで働く従来の勤務スタイルに戻ることは考えにくいと言えます。

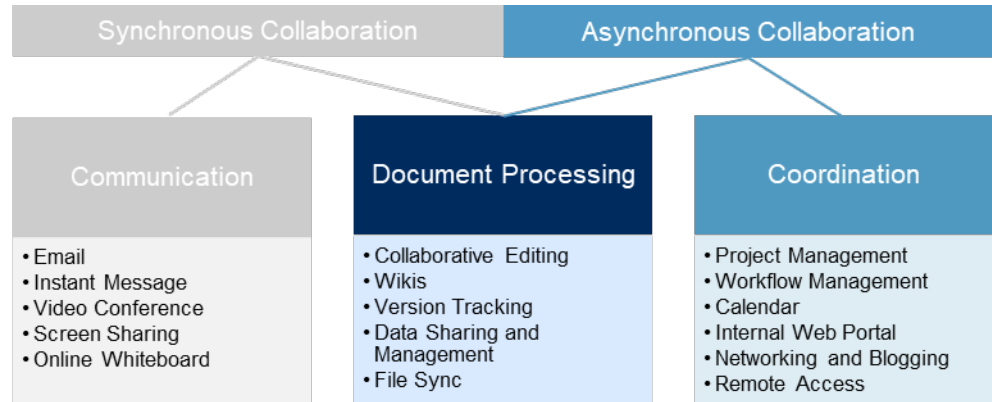
コロナ禍が続き、多様な勤務形態が広がる中で、人々の働き方が根底から変化しています。エンタープライズ・コラボレーション・ソリューションでは、ビデオ会議、インスタント・メッセージ、文書共有、およびプロジェクト管理プラットフォームなどのツールを介して、複数の人々がリモートで協力して働くことが可能となります（図表2参照）。ユニファイ・スクエアは2020年11月、従業員500人以上の企業で働くフルタイムワーカー556人を対象に調査を実施しました。回答を分析した結果、オフィスの固定電話の使用頻度が22%低下した一方、オンライン・ビデオ会議の利用が16%増加しました。また、企業の72%は、在宅勤務の従業員をサポートするために新たなコラボレーション・アプリを少なくとも1つ導入しました⁶。

⁴ ハーバード・ビジネス・スクール・オンライン、「HBS ONLINE SURVEY SHOWS MOST PROFESSIONALS HAVE EXCELLED WHILE WORKING FROM HOME」、2021年3月25日。<https://online.hbs.edu/blog/post/future-of-work-from-home>

⁵ Stropoli, Rebecca、「Are We Really More Productive Working from Home?」、シカゴ・ブース・レビュー、2021年8月18日。<https://www.chicagobooth.edu/review/are-we-really-more-productive-working-home>

⁶ ユニファイ・スクエア、「Remote Work in 2021: Catching Up to the Evolution of Enterprise Communications and Collaboration」2021年1月。

図表 2：エンタープライズ・コラボレーションの概要



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。図表は説明目的のために提示されています。

エンタープライズ・コラボレーションを可能にするテクノロジー

「コンピュータ支援による共同作業（CSCW）」という言葉が1986年に初めて用いられ、コンピュータを活用して共同で仕事を進めるという概念が誕生しました。ブライアン・ウィルソン氏の定義によると、これは「コンピュータ・ネットワークと、それに関連するハードウェア、ソフトウェア、及び技術などを通じて人々が集団で働くことを表す一般的な言葉」です⁷。

1986年以降、エンタープライズ・コラボレーションは常に進化し続けており、当初は電子メールのみの使用でしたが、音声や映像を通じた効率的なコミュニケーションが可能となりました。新たなテクノロジーによってエンタープライズ・コラボレーションが強化されるに従い、従業員の生産性も向上しています。米ソフトウェア会社のペガシステムズが行った調査⁸によると、回答者の51%は、それぞれの所属企業がクラウド・ベース・ソリューションや人工知能（AI）に投資することに前向きであると考えており、その他にも、ビデオ会議ソフトウェアやモノのインターネット（IoT）センサーといったテクノロジーへの投資が検討されています。

クラウド・コンピューティング

クラウド・コンピューティングとは、インターネットなどのコンピュータ・ネットワーク（「クラウド」）を経由して、サーバー、ストレージ、

⁷ Jay, Allan. [History of Collaboration Software: The Evolution & Journey Towards Web 2.0. Finances Online.](#)

⁸ PEGA, 「The future of work: New perspectives on disruption & transformation」、2021年4月。

新たなテクノロジーによってエンタープライズ・コラボレーションが強化されるに従い、従業員の生産性も向上している

クラウド・コンピューティングとは、インターネットなどのコンピュータ・ネットワークを経由して、サーバー、ストレージ、データベース、ネットワーキング、及びソフトウェアなどのコンピュータ資源をサービスの形で提供することを言う

AIを活用したコラボレーション・ツールにより、生産性を向上させ、より良いコミュニケーションを実現することができる

データベース、ネットワーキング、及びソフトウェアなどのコンピュータ資源をサービスの形で提供することを言います⁹。エンタープライズ・コラボレーションでは、ソフトウェア・アズ・ア・サービス (SaaS) やプラットフォーム・アズ・ア・サービス (PaaS) といったクラウド・コンピューティングが広く利用されます。

SaaS のユーザーは、インターネットを通じてアプリケーションを利用することができます。SaaS のアプリケーションは通常、ウェブ・ブラウザ上で動作します。アプリケーションはオンラインサーバーで管理されるため、パソコンやモバイル機器などからアクセスすることができ、従業員は様々な端末を通じて容易にコミュニケーションを図ることが可能です。

PaaS のプラットフォームでは、開発者はカスタマイズされたアプリケーションを構築することができます。例えば、コミュニケーション・プラットフォーム・アズ・ア・サービス (CPaaS) では、ユーザーは音声、映像、及びメッセージ機能などをカスタマイズし、これらを既存のビジネス・ソフトウェアに統合することにより、アプリケーション・プログラミング・インタフェース (API) を通じた効率的なコミュニケーションを行うことができます。

テクノロジーの発展により、人々はクラウド・コラボレーション・システムを利用してコミュニケーション、文書共有、及びプロジェクト管理などをリアルタイムで行うことができるため、リモート環境であってもスムーズに業務を遂行することが可能となっています。

人工知能 (AI)

AI を活用したコラボレーション・ツールにより、生産性を向上させ、より良いコミュニケーションを実現することができます。AI の応用例の 1 つは、より効率的な情報フローを構築することです。コンピュータは、人間よりも迅速かつ大規模なデータ処理を行うことができますが、AI を利用すれば情報の整理や分類などが可能となります。検索時間の短縮化、複数ソースからの情報の統合、及び意思決定の迅速化などにより、ワークフローを改善することも可能です。

⁹ マイクロソフト、「What is cloud computing?」 <https://azure.microsoft.com/en-us/overview/what-is-cloud-computing/#benefits>

拡張現実と仮想現実

拡張現実と仮想現実
は、現実世界と仮想空間を融合させ、没入型の体験を提供できる技術である

拡張現実（AR）と仮想現実（VR）は、現実世界と仮想空間を融合させ、没入型の体験を提供できる技術です。ビデオ会議で同僚の声を聞き、顔を見ながら議論することができるだけでなく、人々は仮想空間でよりインタラクティブな体験を共有することもできます。ホログラフィック映像を活用することで、人々は周囲の環境と関わり合うことができます。顔表情認識技術により、非対面であっても相手の顔色を伺うことができます。ARやVRなどのテクノロジーを採用することで、より臨場感のある生産的なリモートワーク環境を実現することができます。

S&P KENSHO エンタープライズ・コラボレーション指数

S&P Kensho エンタープライズ・コラボレーション指数は、エンタープライズ・コラボレーションの開発に関与している企業のパフォーマンスを測定するように設計されています

S&P Kensho エンタープライズ・コラボレーション指数は、エンタープライズ・コラボレーションの開発に関与している企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。この指数は、エンタープライズ・コラボレーション業界を形作る以下のようなサービスやテクノロジーをカバーしています：

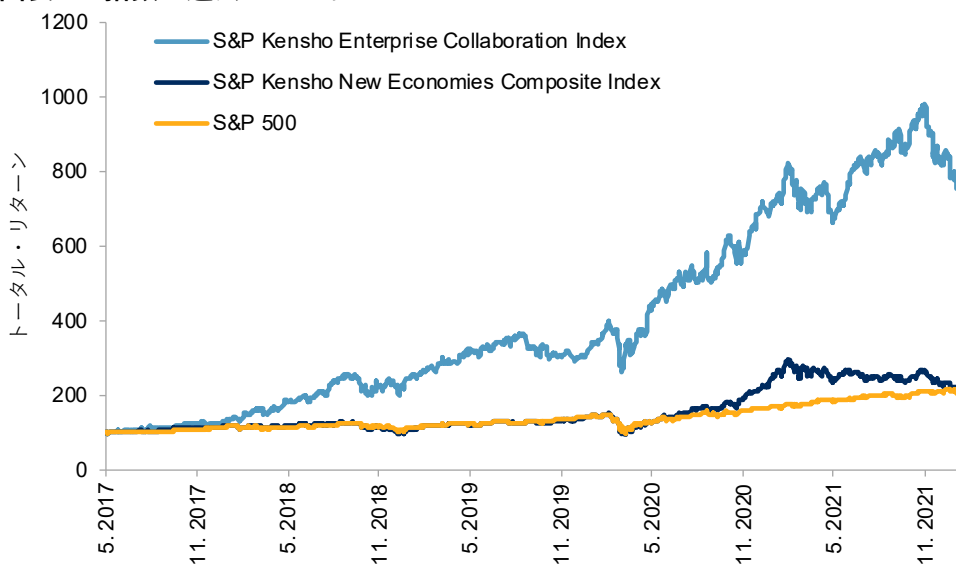
1. コラボレーション・ソフトウェア及びアプリケーション：統合メッセージ、映像、コンテンツ共有、及び作業管理などの機能を提供するプラットフォームまたはアプリケーション
2. クラウド・ベース・コミュニケーション：ユーザーがバックエンド・インフラを構築する必要がなく、すぐに使えるコミュニケーション・ツールを提供するクラウドベース・コミュニケーション・プラットフォーム
3. モバイル、仮想現実（VR）、及び拡張現実（AR）などの技術

デジタル・トランスフォーメーションの推進や、在宅勤務の浸透などを背景に、この指数は2017年5月から2022年1月までに53.22%の年率リターンを達成した

パフォーマンス

デジタル・トランスフォーメーションの推進や、在宅勤務の浸透などを背景に、S&P Kensho エンタープライズ・コラボレーション指数は2017年5月（最初の評価日）から2022年1月までに53.22%の年率リターンを達成しました（バックテストに基づく）。同指数のボラティリティは [S&P 500®](#) より高かったものの、リスク調整後リターンは [S&P 500®](#) を上回りました（図表3参照）。

図表 3：指数の過去のパフォーマンス



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2017年5月15日から2022年1月31日までのデータ。指数のパフォーマンスはドル建てのトータル・リターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映しています。バックテストのパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、この資料の最後にあるパフォーマンス開示をご覧ください。

図表 4：リスク・リターン特性			
期間	S&P KENSHO エンタープライズ・コラボレーション指数	S&P KENSHO ニュー・エコノミー・コンボジット指数	S&P 500
年率リターン (%)			
1年	6.02	-18.51	23.29
3年	44.00	21.60	20.71
2017年5月15日以降	53.22	16.49	16.27
年率ボラティリティ (%)			
1年	26.77	28.41	13.36
3年	32.45	32.45	22.46
2017年5月15日以降	32.83	25.45	19.88
リスク調整後リターン			
1年	0.22	-0.65	1.74
3年	1.36	0.67	0.92
2017年5月15日以降	1.62	0.65	0.82
最大ドローダウン (%)			
2017年5月15日以降	-33.76	-37.69	-33.79

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2017年5月15日から2022年1月31日までのデータ。指数のパフォーマンスはドル建ての日次トータル・リターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスを反映しています。バックテストのパフォーマンスに関する固有の限界について詳しい情報をお求めの方は、この資料の最後にあるパフォーマンス開示をご覧ください。

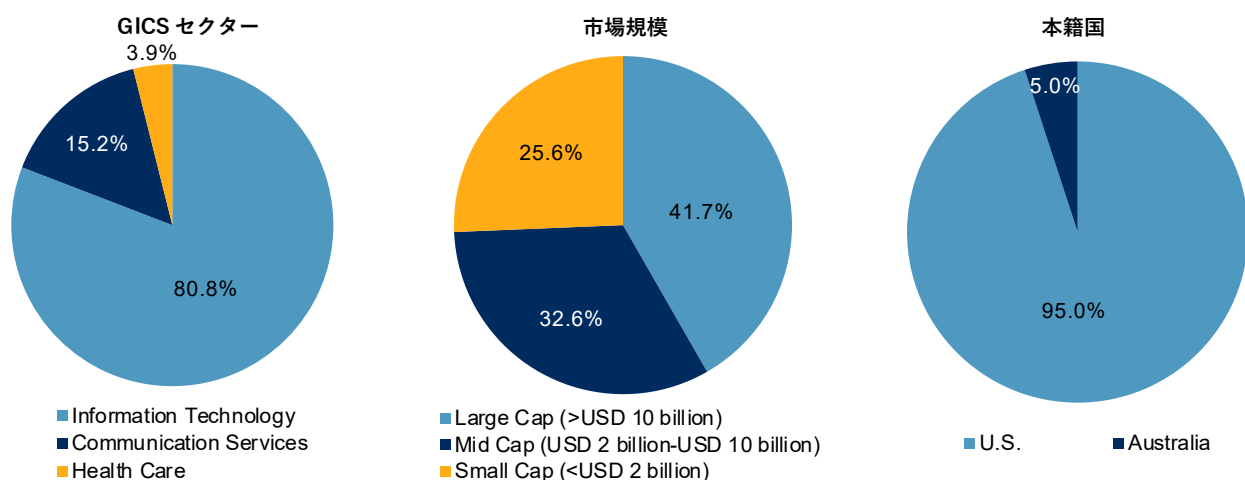
付属資料

図表 5：指数構成銘柄

企業名	ティッカー	本籍国
Microsoft Corp	MSFT	米国
Alphabet Inc C	GOOG	米国
Adobe Inc.	ADBE	米国
Cisco Systems Inc	CSCO	米国
Salesforce.com	CRM	米国
Atlassian Corporation Plc	TEAM	オーストラリア
Zoom Video Communications, Inc.	ZM	米国
Twilio Inc-A	TWLO	米国
RingCentral Inc A	RNG	米国
Dropbox, Inc.	DBX	米国
Workiva Inc A	WK	米国
Vonage Holdings	VG	米国
Asana, Inc. Class A	ASAN	米国
Box Inc A	BOX	米国
Alteryx, Inc.	AYX	米国
8X8 Inc	EGHT	米国
Avaya Holdings Corp.	AVYA	米国
IDT Corp B	IDT	米国
SIMULATIONS PLUS	SLP	米国
Consolidated Communications Hldgs	CNSL	米国
Ooma Inc	OOMA	米国

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022年1月31日現在のデータ。図表は説明目的のために提示されています。

図表 6：指数の内訳



出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2022年1月31日現在のデータ。図表は説明目的のために提示されています。

PERFORMANCE DISCLOSURE/BACK-TESTED DATA

The S&P Kensho Enterprise Collaboration Index was launched October 29, 2018. All information presented prior to an index's Launch Date is hypothetical (back-tested), not actual performance. The back-test calculations are based on the same methodology that was in effect on the index Launch Date. However, when creating back-tested history for periods of market anomalies or other periods that do not reflect the general current market environment, index methodology rules may be relaxed to capture a large enough universe of securities to simulate the target market the index is designed to measure or strategy the index is designed to capture. For example, market capitalization and liquidity thresholds may be reduced. Complete index methodology details are available at www.spglobal.com/spdji. Past performance of the Index is not an indication of future results. Back-tested performance reflects application of an index methodology and selection of index constituents with the benefit of hindsight and knowledge of factors that may have positively affected its performance, cannot account for all financial risk that may affect results and may be considered to reflect survivor/look ahead bias. Actual returns may differ significantly from, and be lower than, back-tested returns. Past performance is not an indication or guarantee of future results. Please refer to the methodology for the Index for more details about the index, including the manner in which it is rebalanced, the timing of such rebalancing, criteria for additions and deletions, as well as all index calculations. Back-tested performance is for use with institutions only; not for use with retail investors.

S&P Dow Jones Indices defines various dates to assist our clients in providing transparency. The First Value Date is the first day for which there is a calculated value (either live or back-tested) for a given index. The Base Date is the date at which the index is set to a fixed value for calculation purposes. The Launch Date designates the date when the values of an index are first considered live: index values provided for any date or time period prior to the index's Launch Date are considered back-tested. S&P Dow Jones Indices defines the Launch Date as the date by which the values of an index are known to have been released to the public, for example via the company's public website or its data feed to external parties. For Dow Jones-branded indices introduced prior to May 31, 2013, the Launch Date (which prior to May 31, 2013, was termed "Date of introduction") is set at a date upon which no further changes were permitted to be made to the index methodology, but that may have been prior to the Index's public release date.

Typically, when S&P DJI creates back-tested index data, S&P DJI uses actual historical constituent-level data (e.g., historical price, market capitalization, and corporate action data) in its calculations. As ESG investing is still in early stages of development, certain datapoints used to calculate S&P DJI's ESG indices may not be available for the entire desired period of back-tested history. The same data availability issue could be true for other indices as well. In cases when actual data is not available for all relevant historical periods, S&P DJI may employ a process of using "Backward Data Assumption" (or pulling back) of ESG data for the calculation of back-tested historical performance. "Backward Data Assumption" is a process that applies the earliest actual live data point available for an index constituent company to all prior historical instances in the index performance. For example, Backward Data Assumption inherently assumes that companies currently not involved in a specific business activity (also known as "product involvement") were never involved historically and similarly also assumes that companies currently involved in a specific business activity were involved historically too. The Backward Data Assumption allows the hypothetical back-test to be extended over more historical years than would be feasible using only actual data. For more information on "Backward Data Assumption" please refer to the [FAQ](#). The methodology and factsheets of any index that employs backward assumption in the back-tested history will explicitly state so. The methodology will include an Appendix with a table setting forth the specific data points and relevant time period for which backward projected data was used.

Index returns shown do not represent the results of actual trading of investable assets/securities. S&P Dow Jones Indices maintains the index and calculates the index levels and performance shown or discussed but does not manage actual assets. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the Index or investment funds that are intended to track the performance of the Index. The imposition of these fees and charges would cause actual and back-tested performance of the securities/fund to be lower than the Index performance shown. As a simple example, if an index returned 10% on a US \$100,000 investment for a 12-month period (or US \$10,000) and an actual asset-based fee of 1.5% was imposed at the end of the period on the investment plus accrued interest (or US \$1,650), the net return would be 8.35% (or US \$8,350) for the year. Over a three-year period, an annual 1.5% fee taken at year end with an assumed 10% return per year would result in a cumulative gross return of 33.10%, a total fee of US \$5,375, and a cumulative net return of 27.2% (or US \$27,200).

GENERAL DISCLAIMER

© 2022 S&P Dow Jones Indices. All rights reserved. S&P, S&P 500, S&P 500 LOW VOLATILITY INDEX, S&P 100, S&P COMPOSITE 1500, S&P 400, S&P MIDCAP 400, S&P 600, S&P SMALLCAP 600, S&P GIVI, GLOBAL TITANS, DIVIDEND ARISTOCRATS, S&P TARGET DATE INDICES, S&P PRISM, S&P STRIDE, GICS, SPIVA, SPDR and INDEXOLOGY are registered trademarks of S&P Global, Inc. ("S&P Global") or its affiliates. DOW JONES, DJ, DJIA, THE DOW and DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE are registered trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P Global, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class represented by an index may be available through investable instruments based on that index. S&P Dow Jones Indices does not sponsor, endorse, sell, promote or manage any investment fund or other investment vehicle that is offered by third parties and that seeks to provide an investment return based on the performance of any index. S&P Dow Jones Indices makes no assurance that investment products based on the index will accurately track index performance or provide positive investment returns. S&P Dow Jones Indices LLC is not an investment advisor, and S&P Dow Jones Indices makes no representation regarding the advisability of investing in any such investment fund or other investment vehicle. A decision to invest in any such investment fund or other investment vehicle should not be made in reliance on any of the statements set forth in this document. Prospective investors are advised to make an investment in any such fund or other vehicle only after carefully considering the risks associated with investing in such funds, as detailed in an offering memorandum or similar document that is prepared by or on behalf of the issuer of the investment fund or other investment product or vehicle. S&P Dow Jones Indices LLC is not a tax advisor. A tax advisor should be consulted to evaluate the impact of any tax-exempt securities on portfolios and the tax consequences of making any particular investment decision. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by S&P Dow Jones Indices to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global keeps certain activities of its various divisions and business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions and business units of S&P Global may have information that is not available to other business units. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

In addition, S&P Dow Jones Indices provides a wide range of services to, or relating to, many organizations, including issuers of securities, investment advisers, broker-dealers, investment banks, other financial institutions and financial intermediaries, and accordingly may receive fees or other economic benefits from those organizations, including organizations whose securities or services they may recommend, rate, include in model portfolios, evaluate or otherwise address.